

9/14 晴

論説

2023.9.14

内閣改造の面倒な内閣人事では

政権の骨格は維持され、新味が加わった。岸田文雄首相が何を意図しているかは政策に力を入れないとしだい。政権運営を圖めるための実力者たる内閣人事には「実務派」が重視されるべきだ。

岸田政権の発足から2年近く、経済政策が十分な効果を上げたとは言い難い。エネルギー価格の高騰や円安を背景にした物価上昇なども止りが遅いつかず、国民の暮らしは圧迫され続けている。

首相は「新たな筋道で思い切った経済対策をつくる」と強調したが、これまでの中心となる森生

田光「景気説明会議」西村慶義経済産業相を続投させた。体制を維持したまま、「これまで異なる経済対策を打ち出せねばどうのか。

トヨタが相次ぎマイナンバー制度を担当河野太郎デジタル相、放送法の解説整理を務める越錦亮記した行政文書を「指摘」と並い放つた高市早苗経済安全保障担当相も留任させた。内閣の責任を問わぬままでは、国民の批判に正面から向き合ったとは言えまい。

唯一、首相の候補が読み取れるのは女性閣僚を前内閣の2人から過半数に並ぶ5人に増やしたことだ。児童相でも農林水産省長に小池百合子氏を起用した。女性の積極雇用は評価したい。閣僚経験の豊富な上川陽子氏を外相に起用しただけ、男女格差の大差が指摘されれば、日本の国際的なイメージの改善にもつながるだろ。

ただ、小池氏に加えて、初入閣した加藤祐子氏も政務担当相、自民党女子地方總生担当相、土産品子復興相の女性3閣僚はいずれも競争意識だった併願議員だ。改選内閣全体でも世襲議員は初入閣11人のうち9人を占める。われらが世襲だからといって同時に多様な人が活躍する機会を失めて、政治から活力を奪うといふことはないか、危惧する。

岸田首相は、防衛力の抜本的強化や選舉制度改革、マイナ保険詰め、実質賃上げなどの政策整備を国会での締結した協議や国際の幅広い合意が得られた。これが国民の支持を得てこそ、改選の結果が示す。

政治への復帰を回復すれば、小手先の人事ではなく、眞面目に政策を議論して、議論していく事ができる。それが政治を蘇らせる根柢である。